

会長就任のご挨拶

公益社団法人 日本金属学会第63代会長 新家光雄

この度、皆さま方のご推挙を頂き伝統ある日本金属学会の第63代会長を務めさせて頂くことになりました。日本金属学会の会長に就任することは、大変な名誉なことと存じますが、その長い伝統を守りつつ、公益法人としての新たな展開を推進することの重責を痛感して止みません。白井泰治、原信義、古原忠副会長をはじめとして、理事、代議員、委員、支部および会員ならびに梶原義雅事務局長および事務局の方々皆さまの力を拝して、金属およびその周辺材料の科学および工学コミュニティの発展のために、微力ではありますが身を引締め邁進させて頂く所存です。皆さま方のご支援・ご鞭撻を何卒宜しくお願い申し上げます。



本会は、「金属に関する理論ならびに工業の進歩発達をはかること」を目的として、1937年(昭和12年)に本多光太郎先生のご提唱により創立され、長きに渡り、金属材料を中心とする材料に関する研究成果を国内だけでなく、世界に向けて発信して来ています。最近では、急速なグローバル化と社会ニーズの多様化に対応した貢献をするために、社会基盤材料はもとより、エネルギー材料、エコマテリアル、電子・情報材料、生体・福祉材料、材料と社会等へと広範な材料分野の研究成果の情報を発信する場となっています。これらの材料分野では、金属材料だけでなく、その周辺材料としてセラミックス材料、高分子材料および複合材料が対象となります。このように、基盤材料から、先端材料まで、あらゆる材料分野を対象とする本会が材料系学協会の中でリーダーシップを発揮しつつ、公益目的事業を充実させる中で、材料の重要性をアピールし、人材育成に力を注ぎ、社会貢献を心がけ、我が国の材料技術に革新をもたらすことが肝要かと思えます。

以下に本年度の主な活動目標に関して述べさせて頂きます。掛下知行前会長が歴代会長の施策を継承しつつ、鋭意進められてこられた施策成果を踏まえて、さらに本会の活動を展開し、国内外での「公益社団法人日本金属学会」のプレゼンスをより高めていく所存です。

○公益社団法人としての本会の使命

本会は、昨年3月1日に公益社団法人となって一年が経過し、セルフガバナンスに基づく公正かつ適切な運営の推進、公益目的事業の充実および会員各位の公益社団法人の会員としての意識の向上が求められる所です。本会は、定款に定めた目的である「金属及びその関連材料の学術及び科学技術の振興に関する事業を行い、不特定かつ多数の者の利益の増進に寄与すること」を推進して、公益の増進に貢献していく所存ですので、会員の皆様のご理解とご協力を切にお願いする次第です。

○刊行事業の充実と地位向上

学会全体のプレゼンス向上には、国内だけでなく国際的な評価および知名度を高めることが大変重要です。このため、共同刊行欧文誌である Materials Transactions に掲載される論文の水準(質)を高め、かつ担保することが最も肝要です。研究者にとっては、研究業績向上の観点から欧文誌の重要性が増し、欧文論文の投稿先の選択が重要になっています。高水準の欧文論文投稿を多く獲得するためには、欧文誌のサーキュレーションを増やし、国内外の研究者の注目を集めることが必要です。その対策の一つとして、欧文誌のインパクトファクターを向上させることが挙げられます。本年1月から刊行後半年を経過した論文を電子ジャーナル上でフリーアクセスできるようにし、著者希望による Graphical Abstract を導入し、さらにはトムソン・ロイター・プロフェッショナル社との提携により欧文誌掲載論文の文献引用情報が文献の著者へ配信されるようになりました。これらにより、欧文誌の visibility がさらに増加することを期待します。

会員のための会報の記事の充実も重要です。表紙も含め会告以外の全記事を1つのPDFにして冊子体風の電子ジャーナルを本年1月から刊行しました。また魅力ある会報にするためのアイデアを会報編集委員のみならず会員から広く募集することを検討したいと思います。

○講演大会の活性化

春秋の講演大会は、本会事業のメインイベントとして、ますますの活性化が望まれており、その対策の一つとして、今秋期講演大会から講演セッションの改編を実施します。革新的な材料の開発に不可欠な学理・現象・プロセス別セッションの充実を図るとともに、材料別セッションとのバランスを現状よりも考慮しました。また、企業研究者・技術者の要望に応じるため、材料別セッションとそれらを横断する学理・現象・プロセス別セッションに分別しました。ポスターセッションは、発表件数が増加しており、2部制を継続してより多くの人がポスター発表に参加できるようにするとともに、優秀ポスター賞の審査法など運営面でも改善を推進します。

○国内学協会との連携強化

日本鉄鋼協会との連携を機軸として、関連学協会との連携のための活動を強化していきます。欧文誌の12学協会共同刊行、日本鉄鋼協会との講演大会共同開催(講演会場選定、共同セッション開催、相互聴講、懇親会共同開催等)、材料戦略委員会活動、男女共同参画委員会活動、JABEE活動の連携、支部事業の共同開催等多くの事業での連携を継続、強化します。

○国外学協会との連携と国際活動

大韓金属・材料学会(KIM)とのKIM/JIM共同開催シンポジウムの開催、米国のThe Minerals, Metals & Materials Society (TMS)との若手研究者(Young Leader)の交換派遣の継続と連携強化、中国金属学会(CSM)との交流の推進等、2国間交流を積極的に推進します。材料分野の国際連携組織であるIOMMMSとの連携事業として「材料に関する知識とその重要性を社会や若者に啓発する活動」に顕著な貢献をした学生を顕彰するWorld Materials Day Awardの継続推進も行います。広域な国際活動としては、本会が主催担当となる2016年に京都で開催することが決定しているPRICM9がありますので、そのための準備を着々と進めていきます。本会を世界にアピールするためにも、本会が主催する国際会議事業であるJIMISおよびJIMICへ会員の皆様からの積極的な提案を切望致します。

○人材育成の推進

ものづくり技術立国である我が国にとって、材料科学・技術は極めて重要であります。しかし、その認識はあるものの、現実には、その時々々の需要により大きく注目の集まる分野へ人材が集中する傾向があります。そうした中で、材料分野へ興味を持って入ってくる人材を獲得し育成しなければなりません。そのために、若手人材育成強化活動として、中高生の段階から本会のパンフレットやグッズ等による広報を通して材料への夢を伝えることや企業への出前講義を推進します。また、材料分野で研究開発を進める女性研究者の育成も行う必要があります。若手研究者・技術者が活躍できる学会での環境づくりに努力し、男女共同参画事業をより一層推進したいと思います。

○国家施策を念頭にしての材料の研究・開発戦略の明確化

最近では、文部科学省・経済産業省・内閣府の府省連携の元素戦略プロジェクトに続き、経済産業省の未来開拓事業や内閣府の戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)等でも構造材料が取り上げられるなど、材料への関心が高まっています。このような、材料に関する国策情報をいち早く取り入れ、それらを念頭に置きながら本会の材料戦略を立てることが肝要です。第4期科学技術総合計画(平成23年度—平成27年度)も終盤に来ており、第5期科学技術基本計画の検討への着手が必要です。材料戦略委員会を中心に、これらの事項を推し進めて参ります。

以上のように、様々な本会事業を活性化し、我が国の材料科学・技術の発展へ貢献し、我が国がものづくり技術立国として展開する上で貢献でき、さらには世界の材料分野の活性化に貢献できるように努力して参ります。会員各位および事務局のご理解とご支援・ご鞭撻をよろしくお願い申し上げます。

2014年4月23日